第3期 箕面市まち・ひと・しごと創生総合戦略

令和7年3月 質面市

目次

第	1	箕面市まち・ひと・しごと創生総合戦略について	1
	はじ	こめに	1
	1	総合戦略の位置づけ	2
	2	計画期間	2
第	2	基本方針	2
第	3	箕面市人口ビジョンの概要	4
	1	将来人口推計	4
	2	将来展望	6
第	4	今後の施策の方向	7
	1	政策目標/施策目標の設定の考え方	7
	2	推進検討会の開催とPDCAサイクル	8
	3	政策分野と基本目標の設定	9
	4	基本目標と施策の基本的方向、具体的な施策	10
		基本目標 I:新たな価値を産み出す成長産業を創出する	10
		基本目標Ⅱ:箕面へ大きなひとの流れを生み出す	12
		基本目標Ⅲ:安心して子育てができ、子どもがのびのびと育つ	
		まちをつくる	14
		基本目標Ⅳ:地域が連携し、だれもが安全・安心にいきいきと暮らせる	
		まちをつくる	17

第1 第3期箕面市まち・ひと・しごと創生総合戦略について

はじめに

急速な少子高齢化の進展に的確に対応し、将来にわたって活力ある日本社会を維持するため、平成26年(2014年)11月に「まち・ひと・しごと創生法」が施行され、同年12月に国において、「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン及び総合戦略(以下、「総合戦略」という。)」が示されました。令和元年(2019年)12月には、「継続は力なり」という姿勢を基本に、総合戦略の枠組みを引き継ぎつつ、地域におけるSociety5.0の推進や、地方創生SDGsの実現などの新たな視点を加え、「第2期総合戦略」が策定されました。

さらに、令和2年(2020年)1月以降、世界的大流行(パンデミック)とされる新型コロナウイルス感染症の感染拡大等の影響により、社会情勢が大きく変化する中、デジタルの力によって地域の社会課題解決や魅力向上の取組を深化・加速化させるために、第2期総合戦略を抜本的に改訂し、令和5年度(2023年度)を初年度とする「デジタル田園都市国家構想総合戦略(以下、「デジタル総合戦略」という。)」が令和4年(2022年)12月に閣議決定されました。

また、地方創生の取組が始まって10年が経過し、全国各地で地方創生の取組が行われ、様々な好事例が生まれるなどの成果があった一方で、人口減少や東京圏への一極集中の流れを変えるまでには至っていないといった課題も浮き彫りになっています。そこで、多様性の時代の国民の、多様な幸せを実現し、それぞれの地域の「楽しい」取組が拡がっていくよう、次の10年を見据えた地方創生2.0を起動させるべく、令和6年(2024年)12月24日に地方創生2.0の「基本的な考え方」がとりまとめられました。本市においても、国の総合戦略等を参酌しながら、人口の増減等の変化や将来展望を把握し、平成27年(2015年)に「第1期箕面市まち・ひと・しごと創生総合戦略(以下、「第1期箕面市総合戦略」という。)」を、令和2年(2020年)に「第2期箕面市まち・ひと・しごと創生総合戦略(以下、「第2期箕面市まち・ひと・しごと創生総合戦略(以下、「第2期箕面市総合戦略」という。)」を策定し、取組を進めてきました。

第1期及び第2期箕面市総合戦略で根付いた地方創生の意識をより一層浸透させ、 取組効果をさらに向上させるため、「第3期箕面市まち・ひと・しごと創生総合戦略 (以下、「第3期箕面市総合戦略」という。)」を策定します。第3期箕面市総合戦略で は、デジタル技術を活用しながら、将来にわたって活力が持続発展していく都市をめ ざすべく、施策の推進に取り組んでいきます。

1 総合戦略の位置づけ

第1期箕面市総合戦略とともに、平成27年(2015年)に策定した「箕面市人口ビジョン」(以下、「人口ビジョン」という。)では、人口の将来展望について、「子育て施策の効果的な実施により、子育て世代の流入促進、出産しやすい環境整備など、人口増の好循環を生み出し、また、北大阪急行線の延伸とそれに伴うバス路線網の再編による公共交通利便性の飛躍的な向上など、住宅都市の魅力が格段に高まることにより、今後も人口が増え続ける地盤をより強固にし、人口維持・人口増加へつなげていく」こととし、全国と比しても、人口における子どもの割合が多い現在のトレンドを将来的にも維持することを目標としています。

総合戦略においては、上記将来展望の実現に向け、当面の4年間でめざすべき政策・施策の方向やその柱立てをとりまとめることとし、各種個別計画等と整合を図りながら、総合的かつ計画的に施策の推進を図っていきます。

2 計画期間

令和7年度(2025年度)から令和10年度(2028年度)までの4年間とします。

第2 基本方針

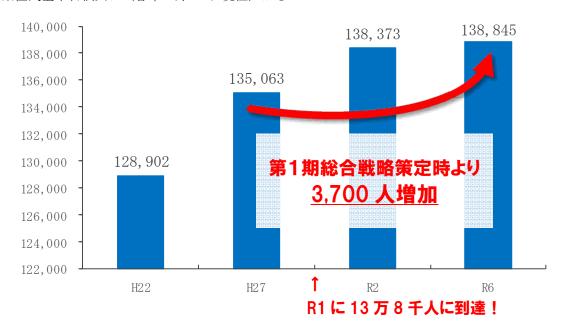
本市においては、平成20年(2008年)を境に毎年、人口が安定的に増加しています。令和2年(2020年)1月以降に全世界で猛威を振るった新型コロナウイルス感染症により、人の移動・外出等が制限されたこともあり、令和4年(2022年)に人口が一時微減しましたが、その後また増加に転じました。大阪府全体の推移を見ると平成22年(2010年)をピークに減少に転じており、平成30年(2018年)と令和5年(2023年)で比較しても、大阪府内全体(大阪市を除く)で約3%の減少率、8割以上の市町村で人口が減少という中、箕面市は、約1%の増加率となっています。

魅力あるまちづくりとして、令和6年(2024年)3月に開業した北大阪急行電鉄南 北線の整備はもちろんのこと、「子育てしやすさ世界一」を標榜し、子育て支援の充 実、子育て世帯の移住・定住の促進という、地方創生の趣旨に沿う取り組みを実施し てきた効果がしっかりとあらわれていると考えます。

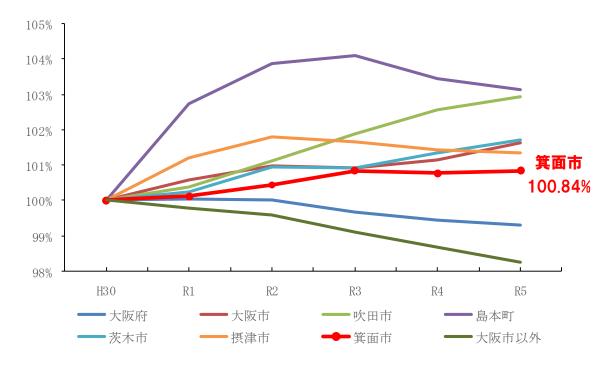
この現状を踏まえ、この度、総合戦略の策定にあたっては、現在実施している施策を肯定しつつ、それらを戦略にまとめることを基本とし、加えて、地方創生に関する国の支援等を最大限活用しながら、地方創生の取り組みをさらに強力に推し進めていく内容を盛り込んでいくものとします。

箕面市の人口推移

※住民基本台帳人口(各年3月31日現在)から



大阪府内の人口推移 (対平成30年(2018年)比)



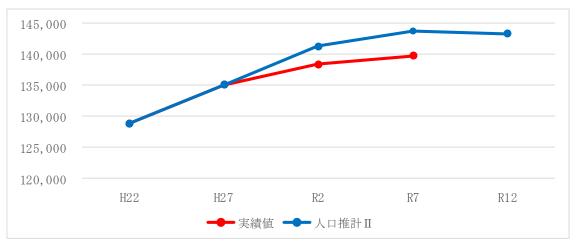
※大阪府の推計人口 令和5年(2023年)年報「市区町村別人口の推移」より 大阪府内の上位1~5位、及び大阪府、大阪市、大阪市以外を掲載

第3 箕面市人口ビジョンの概要 (「箕面市人口ビジョン」から一部引用)

1 将来人口推計

前述のとおり、本市の人口は増加傾向にあり、令和元年(2019年)3月には13万8千人、令和6年(2024年)4月には13万9千人に達しました。これは、新市街地、特に箕面森町を中心に子育て層が増加していること、及び北大阪急行電鉄南北線の開業(以下、「北急開業」という。)に合わせて船場地区のまちづくりが進んでいることが主な要因となっています。

平成27年(2015年)に策定した「人口ビジョン」では、『人口は2025年まで増加し、14万3千人に達する見込みとなります。』となっています。



※各年3月31日時点。ただし、令和7年は1月末時点の人

実際の推移を見ると、令和7年(2025年)1月末時点では、人口は139,773人となっており、人口推計 II と比較すると約3,900人少なく、約2.8ポイント乖離しています。この乖離の主な要因としては、人口ビジョン策定当時想定していなかった①新型コロナウイルス感染拡大により人の移動が大きく制限されたこと、及び②人口ビジョン策定当初、令和2年度(2020年度)を想定していた北急開業時期が、令和5年度(2023年度)末と約3年延長されたことにより、船場地区の大型マンションの建設・入居時期が変更されたことが考えられます。

また、人口ビジョンでは『2025 年以降は、(途中省略)人口の流入ペースが落ち着くことで、全国傾向と同じく人口は減少していきます』となっていますが、実際には上記②のとおり、北急開業時期が3年延長されたことにより、船場地区のまちづくりは第3期箕面市総合戦略策定時点においても進行しており、令和7年(2025年)1月以降も、船場地区の大型マンションの建設等による人口流入が続くと想定されていま

す。

これら人口ビジョン策定後の本市を取り巻く社会環境の変化を考慮しつつ、基本的には人口ビジョンの考え方を踏襲した上で今後の将来人口を推計すると、人口ピークについては、人口ビジョン策定当初に想定していた「北急開業から4年後」である令和10年(2028年)とし、人口については、変わらず14万3千人と見込まれます。令和10年(2028年)以降は、船場地区の人口流入ペースが落ち着くことで、全国傾向と同じく人口は減少していくと想定されます。また、総人口が減少する一方、65歳人口は増加すると見込まれ、長期的に見ると、本市においても、人口減少・少子高齢化の影響があらわれてくることが想定されます。

2 将来展望

人口減少による社会経済的な影響を抑えるため、本市においては、子育て支援施策の効果的な実施により、子育て世代の流入促進はもちろんのこと、安心して出産・子育てができる環境整備など、人口増の好循環を生み出し、また、北急開業による市外からのアクセスの向上だけではなく、市内における交通利便性の向上などにより、子どもから高齢者まで豊かに暮らせるまちとして、住宅都市の魅力を高め、今後も人口が増え続ける地盤をより強固にし、人口増加・人口維持へつなげていくこととします。

定住移住の促進

転出を抑制し、転入を促進

子育て支援の充実

ファミリー世帯の呼び込み

公共交通利便の向上 交通格差の解消・アクセス改善等 による定住促進

人口増加、人口維持への 好循環を生み出す地盤を 強固に

人口の将来展望として、人口ビジョンでは、平成 27 年 (2015 年) 時点の本市と全国の子ども率 (総人口に対する子どもの割合) の差 2.5 ポイントを将来的に維持することを目標に掲げています。実際の推移を見ると、全国の子ども率は平成 27 年 (2015年) では 12.5%、令和 6 年 (2024年) では 11.3%となっています。一方で、本市は平成 27 年 (2015年) は 15.0%で、令和 6 年 (2024年) は 14.6%となっています。令和 6年 (2024年) の差は、3.3 ポイントと目標値を上回る数値となっています。また、本市においても全国と同じように、子ども率は減少していますが、平成 27 年 (2015年) と令和 6 年 (2024年) を比べると、全国では 1.2 ポイントの減少となっているのに対し、本市では、0.4 ポイントと、減少が緩やかであることも大きな特徴となっています。

平成27年(2015年)の第1期箕面市総合戦略策定以降、子育て支援施策の充実を図ることにより、施策効果として子ども率に現れていることが推定されますが、人口増加・人口維持のため、引き続き、子ども率が高い現在のトレンドを将来的に維持していくことを目指します。

この将来目標を実現することで、ピーク人口は $14 \, \mathrm{T} \, 6$ 千人となり、令和 $7 \, \mathrm{F} \, (2025 \, \mathrm{F})$ より約 7 千人増加することが見込まれます。その後は人口減少に転じますが、令和 $42 \, \mathrm{F} \, (2060 \, \mathrm{F})$ 頃まで現在の人口規模を下回ることはありません。

第4 今後の施策の方向

1 政策目標/施策目標の設定の考え方

国のデジタル総合戦略では、「デジタルの力を活用し、社会課題解決や魅力向上を図るため、重要な要素として4つの類型に分類して取組を推進する」としています。第3期箕面市総合戦略においても、人口ビジョンの将来展望の実現に向けて、国のデジタル総合戦略において施策の方向として示されている「デジタルの力を活用した地方の社会課題解決・魅力向上」の4つの類型に合わせ、かつ、地方創生2.0の基本構想の5つの柱も加味しながら基本目標を設定します。基本目標の設定に際しては、成果(アウトカム)を重視した数値目標も併せて設定することとします。

加えて、基本目標の達成に向けて、推進していくべき施策の基本的方向を定め、その方向に沿うよう、各政策分野の下に計画期間内に実施する施策を盛り込みますが、施策効果を確実に把握するため、各施策に対し、客観的な重要業績評価指標(KPI※)を設定します。

(国のデジタル総合戦略における施策の方向)

- (1) デジタルの力を活用した地方の社会課題解決・魅力向上
 - ①地方に仕事をつくる
 - ②人の流れをつくる
 - ③結婚・出産・子育ての希望をかなえる
 - ④魅力的な地域をつくる
- (2) デジタル実装の基礎条件整備
 - ①デジタル基礎整備
 - ②デジタル人材の育成・確保
 - ③誰一人取り残されないための取組

(地方創生 2.0 の基本構想の 5 つの柱)

- ①安心して働き、暮らせる地方の生活環境の創生
- ②東京一極集中のリスクに対応した人や企業の地方分散
- ③付加価値創出型の新しい地方経済の創生
- ④デジタル・新技術の徹底活用
- ⑤「産官学金労言」の連携など、国民的な機運の向上

2 推進検討会の開催とPDCAサイクル

第3期箕面市総合戦略の策定にあたり、地域の幅広い関係者の意見を聴きながら、より効果的・効率的にまち・ひと・しごと創生を推進し、目標の確実な達成を図っていくため、産官学金労言をはじめとした外部有識者構成員による「箕面市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進検討会」を開催します。

加えて、本推進検討会では、総合戦略の取り組み状況を客観的に点検・検証することとしており、必要に応じて総合戦略の改訂等も行うなど、PDCAサイクルの重要な役割を担います。



3 政策分野と基本目標の設定

本市における人口の現状と将来展望や地域の特性などを踏まえ、国の施策の方向の 4つの類型ごとの本市の基本目標を次のとおりとします。

基本目標 | :新たな価値を産み出す成長産業を創出する

(国の類型①:地方に仕事をつくる)

基本目標 | 1:箕面へ大きなひとの流れを生み出す

(国の類型②:人の流れをつくる)

基本目標 !!!: 安心して子育てができ、子どもがのびのびと育つまちをつくる

(国の類型③:結婚・出産・子育ての希望をかなえる)

基本目標Ⅳ:地域が連携し、だれもが安全・安心にいきいきと暮らせるまちをつくる

(国の類型④:魅力的な地域をつくる)

4 基本目標と施策の基本的方向、具体的な施策

基本目標 I : 新たな価値を産み出す成長産業を創出する

今後、人口減少・高齢化などに伴い市場も大きく変化していくことが予想される中、既存の商業の発展のみならず、新たな価値を産み出す産業の集積を図ると同時に、創業を促すことで、強い産業基盤の創出、市内産業の活性化を図ります。

また、地域に根ざした産業として農業等の発展を図りながら、箕面の大きな魅力である「みどり」を守り育み「みどりあふれるまち」を目指します。

	基準値	数値目標(R10)
①創業者数累計	_	+200 者
②まちなみの美しさに対する満足 度	83.5% / R5	87. 7%

施策の基本的方向と具体的な施策

1 最先端知的産業等の集積地を形成

バイオ・医薬・食品・コスメ・ヘルスケア等をはじめとする様々なライフサイエンス分野の研究・技術開発機能等を持つ施設の集積を目指す彩都地域や、北急開業により圧倒的に優れた交通利便性「地の利」と、周辺地域に所在する大阪大学や産業技術総合研究所などの研究機関、彩都(茨木市・箕面市)、健都(吹田市・摂津市)の成長産業特別集積区域が産み出す「知の利」が揃う船場地域などに、最先端知的産業等の集積を強力に図っていきます。

(施策例)

- ▶ 産官学が連携し、最先端技術を産み出す産業集積拠点を形成。
- ▶ 彩都西部地区、船場地区における企業立地・誘致の促進

etc...

重要業績評価指標(KPI)

○ 彩都西部地区内、船場地区内での最先端知的産業等の認定件数 4年間(R7-R10)で3件

2 創業を促す環境づくり

市内産業の活性化・新たな雇用の創出を図るため、潜在的な創業希望者が積極的に創業できる環境づくりを進めます。

(施策例)

- ▶ 創業者向けの融資の斡旋
- ▶ 創業に係る相談窓口の設置
- ▶ 地域の特色を生かしたビジネスの誕生を促進するための創業者への支援 etc...

重要業績評価指標(KPI)

○ 創業支援事業実施件数 4年間 (R7-R10) で400件

3 みどりあふれるまちづくり

農業等の発展を支えるとともに、箕面の大きな魅力である「みどり」を守り育みながら 「みどりあふれるまち」を目指します。特に、農業支援による農地の保全や桜の木をはじ めとする景観の増進など、都市部に残る貴重な田園風景を守っていきます。

(施策例)

- ▶ 一般社団法人箕面市農業公社の自立支援
- ▶ ゆず産地の支援
- ▶ 農業サポーターの拡充
- ▶ 公園施設のリニューアル
- ▶ 「緑のブランド力」を強化する取り組み
- ▶ 緑豊かな自然環境・良好な住環境の保全 etc...

- 一般社団法人箕面市農業公社の自立 4年間 (R7-R10) 純利益0円以上を維持
- 新規農林業従事者数(箕面市農業公社の雇用数) 4年間(R7-R10)4人/年を維持
- ゆずの収穫量 R4 と R5: 5,818kg → R9 と R10: 8,700kg※ゆずは収穫が多い年、少ない年が交互に現れるため、2 カ年の平均数値を目標数値とする。
- 山なみのみどりに対する満足度 R5:79.6% → R10:81.0%
- まちなみの美しさに対する満足度 R5:83.5% → R10:87.7%

基本目標Ⅱ:箕面へ大きなひとの流れを生み出す

魅力あるまちづくりを進め、住宅都市としての「箕面ブランド」の価値向上を図ると同時に、強力にPRしていくことで市内外の「箕面に住みたい・住み続けたい」機運の醸成を目指します。

また、自然や歴史・文化などの箕面の魅力を市内外・国内外問わず発信し、箕面をより多くの人に知ってもらい、箕面に興味をもって関わる関係人口・交流人口の増加を目指します。

	基準値	数値目標(R10)
①定住人口の増加	138,845 人 / R6	143, 000 人
②明治の森箕面国定公園入込 数の増加	1,790,000 人 / R4	2,090,000 人

施策の基本的方向と具体的な施策例

1 多くのひとの「箕面に住みたい」機運を醸成

住宅都市としての魅力向上を図ると同時に、その魅力を内外に強力にPRしていくことで、「箕面に住みたい・住み続けたい」機運を高め、移住・定住人口の増加につなげます。

(施策例)

- ▶ 箕面への移住・定住を促進
 - ・住みたくなるような箕面のPR冊子やホームページの充実
 - ・企業と連携した地域活性化による魅力向上
 - ・市民生活が便利になるアプリの充実 等
- ▶ 「箕面」を内外に積極的にPR (シティプロモーションの推進)
- ▶ 不動産業者やレジャー施設、商業施設等への積極的な情報提供と連携したPR活動
- ▶ 箕面の中心市街地の活性化や各地域に新たな魅力を生み出す取り組み etc...

- 定住人口の増加 R6:138,845 人 → R10:143,000 人
- 住みよさランキング R5:関西 (2府4県) 5位 → R10:関西1位
- これからも箕面市に住みたいと思う市民の割合 R5:79.8% → R10:84.0%

2 箕面ブランドを向上させる地域資源の磨き上げ

より多くの人に箕面に興味を持ってもらえるよう、箕面が有する自然や歴史・文化などの貴重な地域資源を磨き上げ、「箕面らしさ」や「箕面ならでは」の魅力向上を図ります。また、地域資源を活かしたイベント等を実施するとともに、これらの情報を効果的に発信し、交流人口の増加を目指します。

(施策例)

- ▶ 箕面ならではの情報を地元からSNSやHPで発信
- ▶ 箕面でしか味わえない体験ができるようなイベントの実施やプログラムの開発
- ▶ 箕面の自然や文化、歴史などの地域資源を活かした集客イベントの開催
- ▶ 自然・歴史・文化を活かした観光の推進
- ▶ 阪急沿線周辺商業者や滝道沿道商業者などとの連携による新たなコンテンツの創出
- ▶ 大阪・関西万博を契機とした箕面の魅力向上
 - ・公共施設等における大阪・関西万博資材等のリユースの検討 etc...

重要業績評価指標(KPI)

- 緑視率の増加 目標値は R7「みどりの基本計画」策定時に決定
- 郷土資料館企画展の来場者数 R5:9,929 人 → R10:10,500 人

3 更なる関係人口の獲得

箕面で生まれ育った、働いたことがあるなど生涯を通じて様々な形で関わりを持つ人たちを増加させるとともに、その人たちが一人でも多く、箕面を「ふるさと」として愛着を持ちながら、応援したい、貢献したい、箕面を盛り上げたいと思ってもらえるよう、様々な取組を進めます。

(施策例)

- ▶ 芸術文化、スポーツ、学術といった多様な分野でのイベントの実施・支援
- ▶ 各大学・企業との連携
- ▶ 「みんなの箕面の緑の寄附金」に対する返礼品による魅力発信 etc...

- 集客イベントの参加者数 4年間 (R7-R10) で 3,200 人増加
- 「みんなの箕面の緑の寄附金」でのリピーター数 R5:271 人 → R10:649 人

基本目標Ⅲ:安心して子育てができ、子どもがのびのびと育つまちをつくる

まち全体で、安心して子どもを育てることのできるまち、子どもがのびのびと育つ ことのできるまちを目指します。

また、本市に生まれ育つ全ての子どもが幸福に暮らせるよう、保育所・幼稚園・認定こども園・学校、家庭、地域がそれぞれの役割と責任を果たし、強く連携するとともに、大人と子どもが互いに教え学びあい、ともに育つまちづくりを進めます。

	基準値	数値目標(R10)
①子育てしやすいまちと思っている市民 の割合	59.7% / R5	65.0%
②保育所の待機児童数	6人/R5	0人

施策の基本的方向と具体的な施策例

1 安心して出産・子育てができ、仕事との両立を実現できる育児環境の充実

子どもが心豊かに健やかに育つために、保健、医療、福祉、教育、労働、住宅その他の幅広い分野において、保育所・幼稚園・認定こども園・学校、家庭、地域がそれぞれの役割と責任を果たし、強く連携しながら、安心して子育てができるまちづくりを目指します。加えて、子育てと仕事の両立が実現できる育児環境を整えます。

(施策例)

- ▶ 妊娠・出産・子育てまでの切れ目のない支援
 - ・0歳児を対象とした見守り、おむつ等の支給
 - ・産後ケアの実施
 - ・家事支援ヘルパーの派遣等
- ▶ 子どもの医療費の公費助成
- ▶ 待機児童の解消 (1 年を通じていつでも入所可能な保育環境の実現)
- ▶ 一時保育、延長保育、休日保育、病児・病後児保育などの充実
- ▶ 保育所・幼稚園・認定こども園・小中学校の幼児・児童・生徒の交流の促進
- ▶ 在宅での子育て支援(子育て支援センターの運営、出張子育てひろばの充実)
- ▶ 子どもを守るための地域ネットワーク機能の強化
- ▶ 子育て支援の場の整備 etc...

重要業績評価指標(KPI)

- 保育所の待機児童数 R5.4.1:6人 → R10.4.1:0人
- 出張子育てひろばの開催回数 R5:196回 → R10:210回
- 産後ケア (宿泊型・日帰り型・訪問型) の実施数 R5:403 件 → R10:506 件

2 確かな学力と豊かな心、健康・体力を身につける学校教育の充実

自ら課題を見つけ、自ら学び、自ら考え、主体的に判断し、行動し、よりよく問題を解決する資質や能力とともに、自らを律しつつ、他人と協調し、他人を思いやる心や感動する心等の豊かな人間性、たくましく生きるための健康や体力等の生きる力を身に付けることができる取り組みを進めます。

(施策例)

- ▶ 小中一貫教育の充実
- ▶ 英語教育の充実
- ▶ プログラミング教育の充実
- ▶ 教育DXの推進
- ▶ プール授業の民間委託の実施
- ▶ 箕面学力・体力・生活状況総合調査(箕面子どもステップアップ調査)の実施
- ▶ 子どもの読書活動の推進(箕面・世界子どもの本アカデミー賞の開催)
- ▶ 自然体験プログラムの提供
- ▶ 放課後学習支援の充実
- ▶ スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの配置
- ▶ 小中一貫教育推進コーディネーターの配置 etc...

- 箕面市学力・学習状況調査結果全国平均以上の教科数 R5:8 教科 → R10:10 教科
- 箕面市体力・運動能力、運動習慣等調査結果(国平均以上の種目率) R5:4.8% → R10:32.0%

3 子どもがのびのびと遊び、学べる環境づくり

子どもは、自由にのびのびと遊ぶ中で、自然や社会のルール、人間関係を学んでいきます。子どもの成長や安全に配慮しながら、子どもの自主性や感性を育むことができる遊び場を確保していきます。また、豊かな自然環境を活かした遊び場づくりも、市民との協働により進めていきます。

(施策例)

- ▶ 放課後の学校を活用した学び・体験・交流・遊び・生活の場の提供
- ▶ 世代間交流の推進
- ▶ 図書館を活用した子どもの居場所の提供
- ▶ 自由な遊び場開放事業の実施 etc...

重要業績評価指標(KPI)

○ 自由な遊び場開放事業の平均利用割合 R5:11.6% → R10:14.2%

基本目標Ⅳ:地域が連携し、だれもが安全・安心にいきいきと暮らせるまちをつくる

自治会を中心とした地域コミュニティを軸に、だれもが安全・安心に、いきいきと 暮らせるまちを目指します。

ハード・ソフト両面の対策を進め、より災害・犯罪に強いまちを目指します。また、高齢者から子どもまで、病気の予防と健康づくりに関心を持ち、加えて、多世代交流や障害者が働く事業所への地域支援を促進するなど、市民全員がいきいきと元気に活動ができるまちを目指します。

	基準値	数値目標(R10)
①災害に備えて対策をとってい	75.4% / R5	80.0%
る市民の割合	10. 1/0 / NO	00.070
②自分が健康であると感じる市	76.4% / R5	77.0%
民の割合		

施策の基本的方向と具体的な施策

1 より災害・犯罪に強いまちづくりの推進

地震や風水害などの自然災害による被害を最小限に抑え、市民の生命・財産を守るため、災害危険箇所等への対応とともに、地区防災委員会や自治会などを中心とした地域防災力を高め、災害に強いまちづくりを進めます。また、犯罪のない安全で安心なまちづくりを推進するため、地域の方々による見守り活動と一体となって、犯罪が起こりにくいまち、犯罪を許さないまちの実現に向けた取り組みを進めます。

(施策例)

- ▶ 地区防災委員会への支援
- ▶ 全市一斉総合防災訓練の実施
- ▶ 防災システムの導入
- ▶ タッキー816みのおエフエム等を活用したリアルタイム情報の提供
- ▶ 防犯カメラの設置促進
- ▶ 地域防災ステーションの整備、防災マップの充実
- ▶ 「子どもの安全見まもり隊」による登下校時の見守り活動
- ▶ 小中学校の防犯システム(見守りサービス)の活用
- ▶ 市民安全メールの配信

- ▶ こども 110 番運動の推進
- ▶ 青色防犯パトロールカーでの巡回パトロール
- ▶ 消防活動及び救急活動の充実・強化 etc...

重要業績評価指標(KPI)

- 災害に備えて対策をとっている市民の割合 R5:75.4% → R10:80.0%
- 街頭犯罪認知件数 R5:355件 → R10:178件
- 出火率 (人口 1 万人あたりの出火件数) R5:1.9件 → R10:0.9件

2 だれもが健康で過ごし、活発に活躍することができる環境の充実

元気な高齢者が、その元気を維持・増進し、健康で生きがいを持って、はつらつと活躍・活動できる「健康長寿のまちづくり」を進めます。また、地域において、様々な世代の市民がふれあう機会を創出し、多世代交流を活発化させます。さらに、障害者が働く事業所について、地域での認知度を高め、協力・応援する関係づくりを進めます。

(施策例)

- ▶ 元気な高齢者の健康長寿の推進
- ▶ 高齢者や在宅保育親子の外出を促進
- ► 高齢者の社会参加と子育て支援等の組み合わせによるラウンドアバウトのような円 滑な多世代交流の機会の創出
- ▶ 医療保健センターなどでの健康指導・食事指導の実施
- ▶ 体を動かす機会の創出
 - ・ラジオ体操や滝道週末ウォーキング
 - ・スケートボード体験会
 - ・室内温水プールの整備 等
- ▶ 障害者が働く事業所への地域支援の促進、障害者の働く機会の拡大と働きがいの向上
- ▶ 各種健康診査・がん検診の実施
- ▶ 市立病院の医療体制の充実 etc...

- ○自分が健康であると感じる市民の割合 R5:76.4% → R10:77.0%
- ○スポーツ施設の利用人数 R5:334,830 人 → R10:408,000 人
- ○生涯学習センターなどの利用人数 R5:323,241 人 → R10:370,000 人
- ○障害者が働く事業所を知っている市民の割合 R5:59.7% → R10:62.0%
- ○健康のために体を動かしている市民の割合 R5:71.6% → R10:73.0%

- ○地域活動の非参加割合 R5:45.8% → R10:43.0%
- ○趣味などの活動への非参加割合 R5:57.0% → R10:56.0%

3 交通ネットワークの充実

住宅都市としての魅力向上に必要な要素である交通利便性の向上を図り、歩いてどこでも行けるまちを目指します。また、様々な人の外出を促すため、鉄道・バスをはじめとする公共交通から、道路交通、自転車道・歩道など、交通全般に係るネットワークの充実を図ります。

(施策例)

- ▶ バス路線網見直しの検討
- ▶ AI オンデマンド交通の実証運行
- ▶ シェアサイクルの実証実験
- ▶ 箕面グリーンロードの利用促進 etc...

- 箕面市の魅力が「交通の便」と考える市民の割合 R5:10.1% → R10:15.0%
- 一番行く外出先への交通手段が「自家用車」である市民の割合 R5:55.94% → R10:39.9%